

第9期 事業報告書

自 2019年4月 1日
至 2020年3月31日

公益財団法人 自然エネルギー財団

目次

第1．法人の概況

- 1． 設立年月日
- 2． 定款に定める目的
- 3． 定款に定める事業内容
- 4． 行政庁に関する事項
- 5． 主たる事務所の状況
- 6． 役員等に関する事項
- 7． 職員に関する事項

第2．事業の状況

- 1． 事業の実施状況
- 2． 役員会等に関する事項

第1. 法人の概況

1. 設立年月日

2011年8月12日

2. 定款に定める目的

本財団は、自然エネルギーを基盤とした社会の構築を推進することにより、自然との共生、生命が安全で安心できる生活環境と持続型・循環型社会の構築に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 自然エネルギーの飛躍的な普及の推進
- (2) 自然エネルギーを基盤とした社会構築のための政策研究及び提言並びに推進
- (3) 自然エネルギーを基盤とする市場や社会の力を活かした制度や金融・ビジネスモデルの構築、提言、推進
- (4) 自然エネルギー普及に関する国内国際的な活動組織との連携の推進
- (5) 自然エネルギーの利用を推進し、普及させるための支援
- (6) 自然エネルギーに関する認知向上のための広報活動
- (7) 前各号に附帯関連する事業
- (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 行政庁に関する事項

内閣総理大臣

5. 主たる事務所の状況

〒105-0003 東京都港区西新橋 1-13-1 DLX ビルディング 8F

TEL : 03-6866-1020 FAX : 03-6866-1021

6. 役員等に関する事項

＜理事＞	理事長	トーマス・コーベリエル
	副理事長	末吉 竹二郎
	常務理事	大野 輝之
	理事	ドルテ・フーケ
	理事	エイモリー・B・ロビンス
	理事	三輪 茂基
	理事	佐和 隆光
	理事	デヴィッド・スズキ
	理事	国谷 裕子

＜監 事＞ 松尾 清

＜評議員＞ 坂本 龍一
神野 直彦
黒川 清

7. 職員に関する事項

職員数 24名 (2020年3月31日現在)

第2. 事業の状況

1. 事業の実施状況

イベントの実施

1 ワークショップ「2050年に向けた慈善事業財団の役割」の開催

2019年6月12日 於：公益財団法人 笹川平和財団

F20 (Foundations Platform, F20)、笹川平和財団との共催で開催。内外の慈善事業財団を招待して意見交換を行い、日本の団体に気候変動対策などの課題に積極的に取り組む海外の財団の活動を紹介した。

2 ハイレベルフォーラム「持続可能な脱炭素経済に向けて：公正な移行のための投資の流れをつくる」の開催

2019年6月13日 於：イイノホール

F20との共催で、欧州気候基金、ザ・チルドレンズ・インベストメント・ファンド財団、ブループラネット財団などの慈善財団、PRI、IRENA、ブルッキングス研究所、エコ研究所などから多くの登壇者を得て開催した。大阪でのG20サミット開催を前に、SDGsおよびパリ協定目標の達成のために、最も重要な課題は何か、地球規模での気候変動対策、自然エネルギーへの転換、柔軟性ある社会の構築について議論した。参加者500名。

3 ワークショップ「地域の自然エネルギー導入に関する自治体ワークショップ（富山市）」

2019年7月24日 於：ANAクラウンプラザホテル富山

自然エネルギー協議会の総会にあわせて開催。3回目となる2019年は、財団から国内外の自然エネルギーに課する情報提供等を行った後、自治体の政策担当者と自然エネルギー導入に加え、地方自治体や地域の企業が自然エネルギーを活用していく上での課題と対策についてワークショップ形式での議論を行った。参加者15名。

4 共催シンポジウム「2019 FUTURE CONSENSUS DIALOGUE」

2019年7月31日～8月1日 於：国際文化会館

財団法人 與時齋(ヨシジエ)、公益財団法人 自然エネルギー財団、安全保障外交政策研究会の共催で開催した。北東アジア間の政治的課題、エネルギー協力、金融協力などが議論された。

5 サイドイベント「アジアの自然エネルギー政策の展望」の開催

2019年10月22日 於：COEX コンベンション展示センター（韓国、ソウル）

REN21が韓国政府、ソウル市との共催で開催した「KIREC Seoul 2019」において、サイドイベントを実施した。日韓の研究者、IEA、IRENAのスピーカーが登壇し、東アジアの自然エネルギー政策に焦点を当て、自然エネルギーの市場への統合を図るための課題について議論を行った。

6 共催シンポジウム「自然エネルギーが支える未来へ向けた電力システムの転換」

2019年11月25日 於：アクロス福岡 国際会議場

アメリカ、ドイツ、スウェーデンの専門家を招聘し、自然エネルギーが支える未来の実現に向けた各国の取り組みや将来の展望について議論し、将来の電力システムへ向けたヒントを探った。九州大学エネルギー研究教育機構共催で、約100名の参加があった。

7 国際シンポジウム「連系するエネルギーシステムと自然エネルギー拡大」の開催

2019年11月26日 於：BASE Q 東京ミッドタウン日比谷

グローバル・エネルギー・インターコネクション発展協力機構（GEIDCO）及び韓国電力などからスピーカーを招き、中国及び韓国における国際送電網構築に向けた取り組みの現状が報告され、財団が設置したアジア国際送電網研究会の3年間の研究の成果が報告された。これらの報告をもとに、東アジア各国を国際送電網で連系していく可能性についての議論が行われた。参加者265名。

8 COP25 サイドイベント「Accelerating energy transitions and raising ambition based on decreasing costs of renewables」の開催

2019年12月13日 於：COP25 サイドイベント会場（スペイン・マドリード）

世界的な自然エネルギーコストの低下により、エネルギー転換が加速し、国の気候変動対策強化が実施されているか、また今後の可能性について、アジア及びラテンアメリカの国々の事例をフラウンホーファー研究機構と共に紹介した。

9 シンポジウム「電力システム改革と自然エネルギー拡大」の開始

2020年1月27日 於：日比谷国際ビルカンファレンススクエア

本年4月までに発送電分離が行われる機会をとらえ、東日本大震災後に開始された電力システム改革の到達点の評価、今後の課題に関する議論を行った。電力ビジネス関係者など約160名が参加した。このイベントに前後し、同テーマでの九州大学との共催によるシンポジウムも開催した。

10 RE-Users サミット2020「世界中の企業が実践、今すぐ自然エネルギーを」の開催

2020年1月31日 於：六本木アカデミーヒルズ

日本、米国・欧州・アジアで自然エネルギーの活用を推進する企業とNGOを招き、グーグル、ゴールドマンサックスなどの海外企業、イオン、ソニーを含む多数の企業が取り組み事例の紹介を行った。企業の電力調達担当部門などから約400名が参加した。

本サミットの前日には、招待制でRE-Users ワークショップ「米国と欧州の自然エネルギー電力調達に関するケーススタディ」を開催した。

1.1 「REvision - Webinar」の開催

2020年3月4日:オンライン

世界各国の自然エネルギーの展開、本格的な導入が見込まれる洋上風力の状況、自然エネルギーが生み出すグリーン水素の役割、また、日本でも2020年度に実現する発電分離や電力会社のエネルギー転換など、新しい自然エネルギーの姿に焦点をあて議論した。本ウェビナーは国際シンポジウムREvision2020の開催延期に伴い、オンラインセミナーとして開催した。

1.2 「グリーン水素ラウンドテーブル」の開催

2020年3月5日 於：日比谷国際ビル コンファレンス スクエア

グリーン水素開発に関わる内外の専門家、水素ビジネス関係者を招き、日本における水素開発にあり方に関する議論を行った。

***気候変動イニシアティブ事務局としてのイベント開催**

気候変動イニシアティブ主催のイベント準備・運営に関し、事務局団体の一つとして積極的な役割を果たした。

13 「サステナブルファイナンスに関する東京ダイアログ」の開催

2019年6月3日 於：国際文化会館 岩崎小彌太記念ホール

UNEP-FI との共催により、OECD、日中の金融当局に加え日本の金融機関、企業からも多数の登壇者を迎えた。また小池東京都知事および金融庁、環境省、外務省幹部を来賓に迎えるとともに、マーク・カーニー英国中央銀行総裁、アル・ゴア、クリステアナ・フィゲレスからビデオメッセージが送られた。国内外から約250名の企業・金融関係者が参加した。

14 第1回メンバー交流ワークショップ「先進事例から得る気候変動対策のヒント」の開催

2019年7月24日 於：TKP 新橋カンファレンスセンター新館

JCI 参加メンバー間の「先進事例の共有」をテーマに、各社、各自治体の気候変動対策に関する経験・知見をプレゼンテーションした後、全員参加のグループディスカッションを行った。それぞれの参加者が活発に意見を交換し合い、多様な非政府アクターが多く参加する JCI ならではの、有意義な交流の場となった。

15 「気候変動アクション日本サミット 2019」の開催

2019年10月31日 於：イイノホール

企業、自治体の先進事例を議論するパネルディスカッション、日本でクライメートストライキを進める若者たちのセッションなどを行った。また小泉環境大臣、経産省、外務省の副大臣が来賓として登壇した。企業・自治体等から約700名の参加があった。

<報告書等の公表>

1 提言「脱炭素社会へのエネルギー戦略の提案：2050年CO₂排出ゼロの日本へ」 2019年4月4日
公表

現在既に利用可能な、エネルギー効率化と自然エネルギー拡大を中心として2030年までの早期の国内大幅削減を進めること、2050年CO₂実質排出ゼロをめざすべきことを指摘した。自然エネルギー電力、石炭火力、CCSと水素の評価、産業、建築物、交通対策など、特に重要な論点を必要なデータとともに示した。

2 提言「米国のエネルギー転換は止まらない：グリーン・ニューディールの経済効果」 2019年5月10日
公表

2019年4月18日に米国ニューヨーク・タイムズ紙に掲載されたエイモリー・ロビンス博士のオピニオンを財団が日本語に翻訳し公表した。

3 コメント「CO₂排出ゼロの日本へのエネルギー戦略を示せ」 2019年6月27日公表

日本政府が国連に提出した気候変動対策長期戦略に対し、石炭火力に代表される過去の技術と訣別し、エネルギー効率化の徹底とともに、自然エネルギーのポテンシャルの全面的に活用する脱炭素戦略の確立を求める財団の見解を示した。

4 提言「再エネ特措法改正に対する提言」 2019年7月17日公表

固定価格買取から直接販売及びプレミアム制度(FiP)への移行、および自然エネルギーの大量導入を実現するための計画的な系統形成についての現時点での当財団の見解を示すとともに、現行の再エネ特措法で導入され、今後運用拡大が予想される入札制度についても、次期改正再エネ特措法において追加的に規定すべき点についての見解を示し3つの提言を行った。

5 提言「日本の太陽光発電の発電コスト：現状と将来推計」 2019年7月23日公表

直近の事例のデータ分析により、日本においても、2030年までには現在の3分の1程度、1kWhあたり5円台まで低下することを示した。

6 報告書「アジア国際送電網研究会 第3次報告書」 2019年7月31日公表

第3次報告書では、国際送電網が有する幅広い社会経済的便益を精査し、国際送電網構想に対してしばしば言及されるエネルギー安全保障上の懸念についての検討を行った。また、3年間の検討を踏まえ、日本政府が隣国の政府と、包括的な費用便益分析を含む国際送電網についての具体的な議論を始めるべきこと、内外の送電網に関する長期的なマスタープランを策定すべきことなどの提言を行った。

7 報告書「世界中の企業が自然エネルギーへ：先進事例に見る、導入効果・調達方法・課題解決」

2019年8月8日公表

これまでに財団のウェブに掲載した自然エネルギーの利用に先進的に取り組む企業のケーススタディで紹介した事例を集約した。4つの産業分野に焦点を当てて主要な企業の動向をまとめ、自然エネルギーの電力を調達する方法や重視する要件を整理するとともに、収益の向上や取引の拡大など事業面の効果、そして法制度や電力市場の問題点を指摘した。

8 報告書「石炭火力発電投資の事業リスク分析：エネルギー転換期における座礁資産リスクの顕在化」

2019年10月3日公表

電力需要と設備利用率の低下、自然エネルギー発電の増加など市場環境が変化するとともに、気候変動対策の強化が進む中で、日本で進む石炭火力の新增設プロジェクトが採算割れを引き起こし、座礁資産化するリスクが大きいことを明らかにした。

9 提言「地域型木質バイオエネルギー発電に関する FiT 制度見直しの提言」

2019年10月9日公表

FiT 制度開始後のバイオエネルギー発電の発展状況を整理し、FiT 制度を健全に機能させるために必要な政策を提案した。

10 報告書「Renewable Energy to Replace Coal Power in Southeast Asia」

2019年10月17日公表

東南アジア各国における電力供給の現状を分析し、石炭火力から自然エネルギーへの転換を進める展望を明らかにした英文報告書を公表した。「KIREC Seoul 2019」においても、その内容を紹介した。日本語訳「東南アジアにおけるエネルギー転換：石炭から自然エネルギーへ」2019年12月19日公表。

11 ガイドブック「電力調達ガイドブック：自然エネルギーの電力を増やす企業・自治体向け」

第3版 2020年1月9日公表

電力の大口ユーザーである企業や自治体を対象に、自然エネルギーの電力を効率的に調達するための情報をまとめたガイドブックの第3版を公表した。

12 提言「気候変動に取り組む企業が求める3つの戦略と9つの施策：自然エネルギーの電力を利用しやすい国に」

2020年1月31日公表

ソニー、花王、リコー、富士通など大手企業20社の参加により作成した政策提言を公表した。この提言では、電力ユーザーの立場から、2030年までに国全体の発電電力量の44%以上を自然エネルギーで供給すること、太陽光、風力発電コストを石炭発電、ガス発電コストよりも低減させるなどの目標に向け、国と電力会社が実施すべき施策を提言した。提言作成は、CDP ジャパン、WWF ジャパンと共同で行った。

1 3 報告書「中国におけるエネルギー構造転換と自然エネルギーの拡大」 2020年2月12日公表

長らく石炭に依存してきた中国で、自然エネルギーへの転換が加速している状況、これを可能にした政策を中国の文献、データを分析にして明らかにした。これまで日本では、中国のエネルギー政策の全体的な紹介は行われておらず、今回の財団の報告書は今後のアジアのエネルギー転換の方向を議論する上で重要な意義を有した。

1 4 インフォパック「日本の石炭火力輸出政策5つの誤謬」 2020年2月12日公表

政府や一部の企業が、「日本の最新石炭火力は、高効率であり、世界の温室効果ガス削減に貢献する」などという理由で、東南アジアをはじめ海外への石炭火力輸出を続けていることに対し、データと示し、その主張の誤りを明らかにした。

1 5 インフォパック「洋上風力発電に関する世界の動向」 2020年2月25日公表

日本における今後の展開の参考とするため、世界における洋上風力発電の動向を各機関の報告書を参照してまとめた。

1 気候変動イニシアティブ（JCI）事務局としての活動

2018年7月設立時点の参加団体は105であったが、2020年3月末までに467団体まで増えた。
(2020年3月27日、合計：467団体)

2019年9月、ニューヨークで開催された国連気候サミット及びクライメートウィークに約30のJCIメンバー企業・自治体が参加した。財団はJCI事務局として、日本の非政府アクターの取組みを発信するセミナー、米国企業との意見交換を行うワークショップなどの開催を準備した。

12月、マドリッドで開催されたCOP25においてJCIワークショップを開催した。

2 企業における自然エネルギー活用の推進

積極的に自然エネルギー電力の活用を進める企業が参加する「自然エネルギーユーザー企業ネットワーク」（RE-Users）の第4回情報交換会を4月15日に、第5回を7月11日、第6回を10月17日に開催し、毎回約30社の企業が参加した。

また、CDP-Worldwide Japan と共同で運営する「RE-Users 地域連携プロジェクト」は、以下の地域で中小企業などが参加するセミナーを開催した。

- ・ 大阪：企業価値を高める自然エネルギーの利用拡大：ESG 投資の呼び込みを促進するために（2019年10月16日）
- ・ 福岡、みやま市：自然エネルギーによる電気の地産地消の推進をテーマに（2019年11月27日）
- ・ 宮城：自然エネルギー活用セミナー：気候変動時代を生き抜くために（2019年12月5日）
- ・ 鹿児島：企業価値を高める自然エネルギーの利用拡大：ESG 投資の呼び込みを促進するために（2020年2月8日）
- ・ 山形：山形 RE100 シンポジウム：地域に活力をもたらす自然エネルギー100%の導入（2020年2月13日）

3 メディア懇談会の実施

自然エネルギーや気候変動対策に関する国内外の最新動向や知見をメディアに提供する機会を設けるための懇談会を11回開催した。

脱炭素社会へのエネルギー戦略の提案：2050年CO2排出ゼロの日本へ 2019年4月8日

AP虎ノ門／28名参加

自然エネルギーへの投資戦略が産業競争力を決める：世界で加速する脱炭素ビジネスモデルへの転換 2019年5月16日

AP虎ノ門／11名参加

最近の自然エネルギー政策について：固定価格買取制度見直しの論点、太陽光の将来コスト、東南アジアのバイオエネルギー 2019年7月25日

TKP新橋カンファレンスセンター／25名参加

世界中の企業が自然エネルギーへ：先進事例に見る、導入効果・調達方法・課題解決

2019年9月6日 AP虎ノ門／14名参加

世界が進む気候変動対策と日本の石炭火力	2019年10月4日	イイノホール／16名参加
脱炭素革命－世界ビジネスの最先端を見る	2019年11月1日	AP虎ノ門／9名参加
2020年のエネルギー議論を展望する	2019年12月19日	日比谷国際ビル／20名参加
拡大する洋上風力発電と日本の可能性	2020年2月14日	TKP新橋カンファレンスセンター／22名参加
日本の石炭火力輸出政策 5つの誤謬／中国エネルギー政策の転換	2020年2月14日	TKP新橋カンファレンスセンター／22名参加
世界の投資家、企業は日本の削減目標（NDC）引き上げを求める	2月21日	TKP新橋カンファレンスセンター／35名参加
拡大する洋上風力発電と日本の可能性	2020年3月6日	日比谷国際ビル／29名参加

4 海外の研究機関等との連携

国際再生エネルギー機関、REN21、ロッキーマウンテン研究所、アゴラ・エナジーヴェンデなど多くの研究機関とも継続に協力を進めている。

5 財団ウェブサイトでの情報発信

財団ウェブサイトでの情報発信を以下のように積極的に行った。

連載コラム 自然エネルギー・アップデート：17件

自然エネルギー活用レポート：3件

企業ケーススタディ：8件

また、自然エネルギー関連の統計情報をタイムリーに提供した。

6 講演・投稿

財団幹部、研究員が依頼に応じて多数の講演を行うとともに、新聞・雑誌への寄稿を行った。さらに、NHK、朝日、日経など主要メディアの取材に積極的に協力し、メディアを通じた情報発信に努めた。

2019 年度報道・掲載件数 211 件。

2. 役員会等に関する事項

今期の会議は以下の通り開催した。

【理事会】

第 48 回理事会 2019 年 6 月 7 日開催

評議員会付議案決定の件、評議員会書面開催によるみなし決議を行う件、評議員・理事・監事候補者名簿作成一任の件、第 8 期決算書類等承認の件、内閣府への決算書類等に係る書類提出の件

第 49 回理事会 2019 年 6 月 24 日開催

代表理事選定の件、理事長・副理事長選定の件、業務執行理事及び常務理事選定の件、理事の順位の件、理事の個別報酬の件

第 50 回理事会 2019 年 11 月 21 日開催

(報告事項のみ)

第 51 回理事会 2020 年 3 月 2 日開催

2020年度事業計画及び予算策定の件、2020年度定例理事会の日程の決定の件

【評議員会】

第 13 回評議員会 2019 年 6 月 24 日開催

評議員・理事・監事選任の件、理事報酬の件、第 8 期決算書類等承認の件

貸借対照表

2020年 3月31日現在

公益財団法人自然エネルギー財団

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	14,118,301	0	14,118,301
前払金	0	600,993	△ 600,993
立替金	0	1,018,295	△ 1,018,295
前払費用	3,246,507	3,301,959	△ 55,452
未収消費税等	316,849	0	316,849
流動資産合計	17,681,657	4,921,247	12,760,410
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
事業用資金	353,211,964	352,541,339	670,625
法人会計用資金	97,355,419	50,757,133	46,598,286
特定資産合計	450,567,383	403,298,472	47,268,911
(2) その他固定資産			
建物附属設備	13,837,539	15,347,025	△ 1,509,486
器具及び備品	6,054,022	8,592,767	△ 2,538,745
敷金	30,606,800	30,606,800	0
ソフトウェア	4	519,872	△ 519,868
その他固定資産合計	50,498,365	55,066,464	△ 4,568,099
固定資産合計	501,065,748	458,364,936	42,700,812
資産合計	518,747,405	463,286,183	55,461,222
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	10,081,087	21,269,520	△ 11,688,442
未払費用	1,800,197	3,678,252	△ 1,878,055
預り金	975,654	2,464,143	△ 1,488,489
預り源泉税	1,191,363	1,165,157	26,206
未払法人税等	70,000	0	70,000
流動負債合計	14,118,301	28,577,072	△ 14,458,771
固定負債合計	0	0	0
負債合計	14,118,301	28,577,072	△ 14,458,771
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間助成金	4,190,333	10,546,748	△ 6,356,415
寄付金	500,438,771	424,162,363	76,276,408
指定正味財産合計	504,629,104	434,709,111	69,919,993
(うち特定資産への充当額)	450,567,383	374,721,400	75,845,983
2. 一般正味財産	0	0	0
正味財産合計	504,629,104	434,709,111	69,919,993
負債及び正味財産合計	518,747,405	463,286,183	55,461,222

貸借対照表内訳表

2020年 3月31日現在

公益財団法人自然エネルギー財団

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業	法人会計	合計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	12,273,107	0	1,845,194	14,118,301
前払費用	2,272,555	0	973,952	3,246,507
未収消費税等	316,849	0	0	316,849
流動資産合計	14,862,511	0	2,819,146	17,681,657
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
事業用資金	188,925,562	0	164,286,402	353,211,964
法人会計用資金	0	0	97,355,419	97,355,419
特定資産合計	188,925,562	0	261,641,821	450,567,383
(2) その他固定資産				
建物附属設備	9,686,271	0	4,151,268	13,837,539
器具及び備品	4,237,816	0	1,816,206	6,054,022
敷金	28,158,800	0	2,448,000	30,606,800
ソフトウェア	8	0	△ 4	4
その他固定資産合計	42,082,895	0	8,415,470	50,498,365
固定資産合計	231,008,457	0	270,057,291	501,065,748
資産合計	245,870,968	0	272,876,437	518,747,405
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	8,833,505	0	1,247,582	8,981,051
未払費用	1,534,298	0	265,899	1,800,197
預り金	878,608	0	97,046	975,654
預り源泉税	1,026,696	0	164,667	1,191,363
未払法人税等	0	0	70,000	70,000
流動負債合計	12,273,107	0	1,845,194	14,118,301
固定負債合計	0	0	0	0
負債合計	12,273,107	0	1,845,194	14,118,301
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
民間助成金	4,190,333	0	0	4,190,333
寄付金	229,407,528	0	271,031,243	500,438,771
指定正味財産合計	233,597,861	0	271,031,243	504,629,104
(うち特定資産への充当額)	188,925,562	0	261,641,821	450,567,383
2. 一般正味財産	0	0	0	0
正味財産合計	233,597,861	0	271,031,243	504,629,104
負債及び正味財産合計	245,870,968	0	272,876,437	518,747,405

正味財産増減計算書

2019年 4月 1日から2020年 3月31日まで

公益財団法人自然エネルギー財団

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	4,852	0	4,852
出版事業収益	4,852	0	4,852
受取補助金等	51,239,790	46,127,734	5,112,056
受取民間助成金	813,375	38,871,933	△ 38,058,558
受取補助金等振替額	49,776,415	6,605,801	43,170,614
科研費	650,000	650,000	0
受取寄付金	323,794,392	346,990,421	△ 23,196,029
受取寄付金	70,800	65,401	5,399
受取寄付金振替額	323,723,592	346,925,020	△ 23,201,428
雑収益	14,608,280	10,649,613	3,958,667
受取利息	6,077	5,159	918
雑収益	13,865,477	8,876,027	4,989,450
コンサルタント料	736,726	1,768,427	△ 1,031,701
経常収益計	389,647,314	403,767,768	△ 14,120,454
(2) 経常費用			
事業費	327,422,926	342,663,405	△ 15,240,479
役員報酬	12,142,066	12,999,109	△ 857,043
給料手当	140,140,724	129,476,096	10,664,628
臨時雇賃金	0	383,921	△ 383,921
法定福利費	19,532,348	18,791,953	740,395
会議費	8,018,085	9,209,694	△ 1,191,609
交際費	47,803	89,840	△ 42,037
旅費交通費	33,500,939	41,886,842	△ 8,385,903
通信運搬費	5,142,005	4,187,090	954,915
減価償却費	3,477,796	3,896,353	△ 418,557
消耗什器備品費	253,132	404,938	△ 151,806
図書購読料	10,119,849	9,769,799	350,050
諸会費	1,690,428	1,797,846	△ 107,418
印刷製本費	4,743,513	2,876,900	1,866,613
光熱水料費	745,662	779,752	△ 34,090
賃借料	27,428,820	28,263,816	△ 834,996
保険料	93,122	116,390	△ 23,268
租税公課	400	32,000	△ 31,600
支払報酬	17,367,539	15,253,979	2,113,560
支払手数料	1,195,994	217,202	978,792
委託費	41,782,701	62,229,885	△ 20,447,184
管理費	62,154,388	61,104,363	1,050,025
役員報酬	1,349,128	1,444,352	△ 95,224
給料手当	26,883,043	28,349,618	△ 1,466,575
法定福利費	3,888,320	4,363,835	△ 475,515
教育研修費	1,608,383	2,003,154	△ 394,771
福利厚生費	1,755,612	1,135,462	620,150
会議費	40,750	37,250	3,500
交際費	10,399	20,131	△ 9,732
旅費交通費	444,584	391,829	52,755
通信運搬費	2,561,568	3,015,493	△ 453,925
減価償却費	1,490,482	1,669,867	△ 179,385
消耗什器備品費	471,243	583,546	△ 112,303
修繕費	3,300	36,504	△ 33,204
諸会費	1,815	1,782	33
印刷製本費	422,067	379,049	43,018
光熱水料費	638,919	584,744	54,175
賃借料	12,659,225	12,521,104	138,121
保険料	720,220	36,700	683,520
租税公課	311,800	324,400	△ 12,600
支払報酬	5,124,451	2,734,451	2,390,000
支払手数料	572,390	608,878	△ 36,488
委託費	1,123,711	789,236	334,475
雑費	72,978	72,978	0
経常費用計	389,577,314	403,767,768	△ 14,190,454
評価損益等調整前当期経常増減額	70,000	0	70,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	70,000	0	70,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取寄付金	0	4	△ 4
受取寄付金振替額	0	4	△ 4
経常外収益計	0	4	△ 4
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	4	△ 4
器具及び備品除却	0	4	△ 4
経常外費用計	0	4	△ 4
当期経常外増減額	0	0	0
税引前一般正味財産増減額	70,000	0	70,000
法人税、住民税及び事業税	70,000	0	70,000
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	4,190,333	10,546,748	△ 6,356,415
受取民間助成金	4,190,333	10,546,748	△ 6,356,415
受取寄付金	400,000,000	400,000,000	0
受取寄付金	400,000,000	400,000,000	0
一般正味財産への振替額	△ 334,270,340	△ 353,530,825	19,260,485
一般正味財産への振替額	△ 334,270,340	△ 353,530,825	19,260,485
当期指定正味財産増減額	69,919,993	57,015,923	12,904,070
指定正味財産期首残高	434,709,111	377,693,188	57,015,923
指定正味財産期末残高	504,629,104	434,709,111	69,919,993
III 正味財産期末残高	504,629,104	434,709,111	69,919,993

正味財産増減計算書内訳表

2019年 4月 1日から2020年 3月31日まで

公益財団法人自然エネルギー財団

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	0	4,852	0	4,852
出版事業収益	0	4,852	0	4,852
受取補助金等	51,089,790	0	150,000	51,239,790
受取民間助成金	813,375	0	0	813,375
受取補助金等振替額	49,776,415	0	0	49,776,415
科研費	500,000	0	150,000	650,000
受取寄付金	261,720,004	0	62,074,388	323,794,392
受取寄付金	70,800	0	0	70,800
受取寄付金振替額	261,649,204	0	62,074,388	323,723,592
雑収益	14,608,280	0	0	14,608,280
受取利息	6,077	0	0	6,077
雑収益	13,865,477	0	0	13,865,477
コンサルタント料	736,726	0	0	736,726
経常収益計	327,418,074	4,852	62,224,388	389,647,914
(2) 経常費用				
事業費	327,422,926	0		327,422,926
役員報酬	12,142,066			12,142,066
給料手当	140,140,724			140,140,724
法定福利費	19,532,348			19,532,348
会議費	8,018,085			8,018,085
交際費	47,803			47,803
旅費交通費	33,500,939			33,500,939
通信運搬費	5,142,005			5,142,005
減価償却費	3,477,796			3,477,796
消耗什器備品費	253,132			253,132
図書購読料	10,119,849			10,119,849
諸会費	1,690,428			1,690,428
印刷製本費	4,743,513			4,743,513
光熱水料費	745,662			745,662
賃借料	27,428,820			27,428,820
保険料	93,122			93,122
租税公課	400			400
支払報酬	17,367,539			17,367,539
支払手数料	1,195,994			1,195,994
委託費	41,782,701			41,782,701
管理費			62,154,388	62,154,388
役員報酬			1,349,128	1,349,128
給料手当			26,883,043	26,883,043
法定福利費			3,888,320	3,888,320
教育研修費			1,608,383	1,608,383
福利厚生費			1,755,612	1,755,612
会議費			40,750	40,750
交際費			10,399	10,399
旅費交通費			444,584	444,584
通信運搬費			2,561,568	2,561,568
減価償却費			1,490,482	1,490,482
消耗什器備品費			471,243	471,243
修繕費			3,300	3,300
諸会費			1,815	1,815
印刷製本費			422,067	422,067
光熱水料費			638,919	638,919
賃借料			12,659,225	12,659,225
保険料			720,220	720,220
租税公課			311,800	311,800
支払報酬			5,124,451	5,124,451
支払手数料			572,390	572,390
委託費			1,123,711	1,123,711
雑費			72,978	72,978
経常費用計	327,422,926	0	62,154,388	389,577,314
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,852	4,852	70,000	70,000
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,852	4,852	70,000	70,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 4,852	4,852	70,000	70,000
他会計振替額	4,852	△ 4,852	0	0
税引前一般正味財産増減額	0	0	70,000	70,000
法人税、住民税及び事業税	0	0	70,000	70,000
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	4,190,333	0	0	4,190,333
受取民間助成金	4,190,333	0	0	4,190,333
受取寄付金	280,000,000	0	120,000,000	400,000,000
受取寄付金	280,000,000	0	120,000,000	400,000,000
一般正味財産への振替額	△ 272,195,952	0	△ 62,074,388	△ 334,270,340
一般正味財産への振替額	△ 272,195,952	0	△ 62,074,388	△ 334,270,340
当期指定正味財産増減額	11,994,381	0	57,925,612	69,919,993
指定正味財産期首残高	221,603,480	0	213,105,631	434,709,111
指定正味財産期末残高	233,597,861	0	271,031,243	504,629,104
III 正味財産期末残高	233,597,861	0	271,031,243	504,629,104

財産目録

2020年 3月31日現在

公益財団法人自然エネルギー財団

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	預金	普通預金 みずほ銀行	運転資金として	14,118,301
	前払費用	三菱地所リアルエステートサービス	2019年度事務所家賃	3,246,507 3,246,507
	未収消費税等		2019年度分	316,849
流動資産合計				17,681,657
(固定資産)				
特定資産	事業用資金	みずほ銀行 3514660 3514672 3514877 楽天銀行 7107035	運転資金として	353,211,964 1,145,449 1,068,531 350,000,000 997,984
	法人会計用資金	みずほ銀行 5320321	運転資金として	97,355,419
その他固定資産	建物附属設備 器具及び備品 敷金 ソフトウェア	事務所工事等 事務所内パソコン等 ㈱同和ライン	事務所運営の目的で使用しているもの " DXレベルアップ敷金 セキュリティソフト	13,837,539 6,054,022 30,606,800 4
固定資産合計				501,065,748
資産合計				518,747,405
(流動負債)				
	未払金		2019年度事業費及び管理費	10,081,087
	未払費用		3月分社会保険料	1,800,197
	預り金		雇用保険料	975,654 239,454
			社会保険料	74,900
			住民税	661,300
	預り源泉税		給与及び報酬に関する源泉所得税	1,191,363
	未払法人税等		2019年度分	70,000
流動負債合計				14,118,301
固定負債合計				0
負債合計				14,118,301
正味財産				504,629,104

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産					
	基本財産合計	0	0	0	0
特定資産	事業用資金	352,541,339	1,616,831,492	1,616,160,867	353,211,964
	法人会計用資金	50,757,133	306,929,385	260,331,099	97,355,419
	特定資産合計	403,298,472	1,923,760,877	1,876,491,966	450,567,383

2. 引当金の明細

該当なし

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

建物附属設備(平成28年3月31日以前取得)、器具及び備品は、定率法を採用している。

建物附属設備(平成28年4月1日以後取得)、ソフトウェアは、定額法を採用している。

(2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小 計	0		0	0
特定資産				
事業用資金	352,541,339	1,616,831,492	1,616,160,867	353,211,964
法人会計用資金	50,757,133	306,929,385	260,331,099	97,355,419
小 計	403,298,472	1,923,760,877	1,876,491,966	450,567,383
合 計	403,298,472	1,923,760,877	1,876,491,966	450,567,383

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
事業用資金	353,211,964	353,211,964		0
法人会計用資金	97,355,419	97,355,419	0	0
小 計	450,567,383	450,567,383	0	0
合 計	450,567,383	450,567,383	0	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	19,111,289	5,273,750	13,837,539
器具及び備品	20,226,306	14,172,284	6,054,022
ソフトウェア	2,599,344	2,599,34	4
合 計	41,936,939	22,045,374	19,891,565

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取民間助成金・補助金	ヨーロッパクライメートファウンデーション(ECF)	4,598,925	813,375 0	813,375 4,598,925	0	
	ClimateWorks Foundation	5,032,156	32,748,000	34,479,156	3,301,000	指定正味財産
	GROWALD FAMILY FUND	915,667	10,672,000	10,698,334	889,333	指定正味財産
受取科研費	龍谷大学		650,000	650,000		
合 計		10,546,748	44,883,375	51,239,790	4,190,333	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	334,270,340
合 計	334,270,340